

日本は、まれに見るテロリストの安全地帯

西村 今の日本は安全保障から国内治安に至るまで無防備で危うい状況に直面しています。憲法九条、自衛隊法、東シナ海ガス田、尖閣諸島、竹島、北方領土。それに拉致問題、産業スパイ、サイバーテロ、外国人犯罪の増加、外国人参政権、改正国籍法、人権侵害救済法案、夫婦別姓、支那へのビザ緩和、観光立国、と色々なキーワードを挙げれば、全てが関連し、敏感な人は不安を感じざるをえない状況です。

しかも、こうした問題は相互に密接な関係を持つており、従来なら警察が取り扱っていたことと自衛隊が取り扱っていたことの区別が付かなくなってきた。もはや国防や治安維持と犯罪などの刑事事件を、一つの繋がりを持つたテーマとして捉えるべきだと考えます。

そこで、今回はそれぞれ専門の方にお集まり頂きました。荒谷さんは、自衛隊で初めて誕生した本格的な特殊部隊の最初の責任者、隊長でいらした。坂東さんは、外国人犯罪に、捜査官、刑事であると同時に通訳としても最前線の現場で接触されてきた。青山さんは総合的なシンクタンクで、インテリジェンス関係、そして安全保障に関して研究を重ねていらっしゃる。それぞれの立場の方から、今の状況をどう捉えたらいのか探つていきたいのです。

一般の人にはなかなか見えにくいのですが、「無防備

日本」という状況が本当にどんどん突き進んでいる気がするのです。そんな問題提起から始めたいと思います。

荒谷さんは現在、実際の防衛に関わる軍人という立場から離れて、武道の面で武道家として新しいお仕事に取り組む一方、広く国民に訴えたいことを著作でお書きになっています。そこでまず荒谷さんに、六年前の平成十六年（二〇〇四）に陸上自衛隊が初めて設置した本格的な特殊部隊、特殊作戦群の初代群長として、日本の防衛の無防備さについてどうお考えなのかをお訊きしたいのですが。

荒谷 アメリカ国防総省でアジア太平洋担当の副次官を務めたりチャード・ローレスは、「自国の防衛の仕組みがちゃんと出来ていない日本に対して、国際活動でも、期待をかけるということ 자체がそもそも無理なのだ」という主旨の発言をしていました。制約だらけの国際貢献の前に、日本はとりあえず自国の防衛をしっかりと組み立てるべきだという指摘ですが、そもそも我が国の防衛の成り立ちを国民がどの程度理解しているのかということですね。

昭和二十八年に吉田首相の意を受けた池田勇人がロバートソン国務次官補と会談し、ここで現在の自衛隊の基礎が作られたわけです。朝鮮戦争を受けて再軍備を要求するアメリカに対し、吉田首相は経済復興が最優先課題でした。当時の保安隊十一万人に対し、これをアメリカは三十二万五千人へ増強するよう求めましたが、むげ

緊急座談会

戦慄! 何も守れない、無防備日本の現実

増加の一途の外国人犯罪、進まないテロ対策…
外に目を転じれば軍拡を続ける中国に火種を抱える朝鮮半島…
日本は内も外にも危機を抱えているのに、
相変わらず無防備のままだ
元刑事、元自衛官、そしてジャーナリストが鋭く明らかにする日本
の危機管理の今。



撮影・田中まこと



青山繁晴(あおやま・しげはる)

独立総合研究所首席研究員

1952年兵庫県生まれ。慶應大学文学部中退、早稲田大学政治経済学部卒。共同通信記者を経て、三菱総合研究所研究員。2002年独立系シンクタンクの独立総合研究所を設立。安全保障、外交政策など多岐にわたるレポートを出している。著書に『日本国民が決断する日』(扶桑社)『平成』(文藝春秋)ほか。最新刊に『王道の日本、霸道の中国、火道の米国』。

これは特殊部隊経験からの推察ですが、ある作戦をするとき、ここだけは安全だというポジションを保つべき、いわゆるセーフティハウスを必ず確保します。そこを拠点として情報活動や準備活動を展開するわけです。その場合セーフティハウスが疑われたらいけないので、周りの環境に対して調和するように常に心遣いをします。自分らの作戦上必要だとあってもそこでは絶対にアクションはしないのです。そういうことを考えると、先進国で活動するテロリストにとって情報を収集しやすく、色々な機材や技術が手に入り、国際政治の動向も取れる日本は格好の安全地帯として機能しているのかもしれません。

に断れば経済援助が得られない。そこで、とりあえず自衛隊を改組して自衛隊を誕生させたのです。

しかし、米側の要求どおりの軍備増強ができる理由として、日本はアメリカに押し付けられた憲法を逆手に取り、「憲法九条をすぐに変えることはできない」「マッカーサー支配下のGHQにより、日本人にはどんなことがあっても武器をとつてはいけない」という教育が浸透しているのだ」と主張していたのです。そして「日本政府は教育および広報によって日本に愛国心と自衛のための責任を持つ」と結びながら、結局何もしないまま当時の状態が未だに続いているのです。

冷戦下での日本の防衛力は、米軍と直接かわりのある機能以外は、基盤的防衛力構想といつて、有事の際にエキスパンドしないと使えない機能的なバーツを持つているにすぎなかつたのです。そして、この状況は冷戦後もそのまま放置され、さらにコンパクト化といつてボリュームも下げている。つまり、軍事的な機能を国家が運用するための仕組みというのではありません。

そうすると当然ですが、自衛隊の各部隊がいくらトレーニングしようが、高性能のハードウエアを備えようが、政軍間の意思の働くシステムがないから使いようがないのです。だからこそ、再三に渡ってアメリカの高官から「日本は自国防衛に関する負担を少なくとも日米間で均等にするよう努力しなさい」「自国防衛までも全部アメリカに任せている状態から早く脱却しなさい」という発言が出てくるわけです。

例えば外務省のある方は「自衛隊は抑止戦力」などと言うのですが、軍備の機能に抑止戦力と対処戦力という区別はないのです。対処能力のない軍備は抑止力にはならない。実力を備えた軍備を抑止に使うのか、実対処に使うのかを決めるのが政治の仕事でしょう。つまり、自衛隊という軍隊を運用して国防を達成する、根本の仕組みがないということは、「抑止」だと言っているその「抑止」が実際には効かないということです。

自国の防衛さえ出来ていない状態のまま、現代まで続いている。この実態は少なくとも国民は承知するべきですよ。それをわきまえた上で、日米関係、在日米軍基地、自衛隊を論じなくては、いくぞやつても全く無駄ですよね。テロ対策を国際的なネットワークシステムでやっていくというのは国際社会の仕組みになっています。ところが、日本には、各省庁間でテロ関連情報を共有する恒常的ネットワークすら備わっていないんです。だから防衛省の国際会議の議題にテロ関連の警察情報を持ち込んだり、あるいはそこで得られた情報を他省庁で活用できる仕組みが日本にない。それと私は他の国の中ミットやAPECで実際のテロ対策警備を見ていて思うのですが、洞爺湖サミットのほか、日本でも多くの国際会議が行われているのに、なぜなにも起きないのでしょうか。

だから日本でテロが発生しないというのは警備が万全だからというより、恐らく、彼らにとつて極めて安全なエリアであるから、あえて日本でテロ活動をしてセーフティエリアを失つてしまつよりは、そのまま残しておいた方が良いという判断なのでしょう。テロが起きていないけれど一番テロリストが身近に住んで活動している國、無意識のうちに一番彼らと接触しているのが日本人ではないか、そんな感じがします。

「平和」でなかつた日本、という認識が重要

西村 非常にシニカルですが恐ろしい話です。無防備ゆえの安全とは冗談でも言えません。いまの荒谷さんのお話、青山さんはどうお考えですか?

青山 荒谷さんの仰ったように、自衛隊は総数二十四万、陸自は十五万もいて、米軍補完機能はあるかも知れないけれど、自国の防衛という本来の運用ができない現状は相変わらずです。憲法をどうにかしないと何事も進みようがないのです。ぼくが共同通信の防衛庁担当記者だった当時、統合幕僚會議議長は西元徹也さんでした。西元さんは良心的なトップだったんですが、自衛隊のあり方にぼくが記者として疑問を投げかけ議論をしていると、「自衛隊はひたすら訓練をしてそれを抑止力とすることによって存在意義がある」と強調されました。自衛隊は戦わない軍隊だというわけです。西元さんは、阪神淡

路大震災での自衛隊の災害出動のあり方、オウム自衛官、つまりオウム真理教に取り込まれて信者となつた自衛官の出現、それから防衛大綱の初めての見直しというものが重なつた、複雑な変動期の自衛隊のトップだったのですが、そのときの時代の空気にフェアに合わせると、こうならざるをえないという話だつたとおもうのです。

ちなみに阪神淡路大震災が起きた日の夜、陸海空のトップである幕僚長は皆、家に帰つたのですよ。西元徹也さんだけが制服を着て、議長室のソファの下の床で寝ていました。ぼくは統幕議長だけは帰らずにいたことに内心で少しほっとしつつ、西元議長に「幕僚長たちはどうしたのですか？」現場の隊員は瓦礫の下に入つて命がけの救出活動をしているのに」と憤つて問うたのですが、西元さんの返事は「統幕議長は調整するだけ指揮命令はできないのです」。そこで幕僚長たちに問うと、「いや、俺が帰らないと下(部下)が帰れないから」と言われたのです。六千四百三十四人が亡くなつた、あの未曾有の大震災の夜ですよ！ これは何を物語ついているかというと、自衛隊にいかにサラリーマンの体質と発想が沁みついているか、ということです。ぼくは西元さんに僭越ながら申しました。「災害出動ですらこの体たらく。訓練のための訓練では、いざというときに戦えるのでしょうか」と。たとえイージス艦や90式戦車、F15を擁しているも、戦わないことを前提にした組織づくりは人間の心を荒廃させる。

なぜこんな組織になるのかというと、根っこは憲法です。たとえば、九条の第一項をみると、「国際紛争を解決する手段としては武力を使わない」という趣旨まではいいのですが、その後に「武力の威嚇もしない」との趣旨が盛り込まれてある。ということは抑止力も持てないではないですか。威嚇すらしないでどうやって抑止するのか。いかなる軍事理論をもってしても、相手を威嚇しないで抑止力を持つということはできません。しかも九条の第二項で「国の交戦権はこれを認めない」と、致命的な駄目押しをしている。

先ほど荒谷さんのお話に外務官僚の「抑止戦力」発言がありました。その種の抑止力が機能するような大規模戦争は冷戦が終わつてから、すでに二十一年にわたつて起きていなわけです。あつたのは、繰り返されてきた、新しい型の戦争です。「この国は憲法のおかげで平和な国だつた」と言う方がたくさんいらっしゃるだけだ、実はぼくたちは敗戦後にも新しい型の戦争を体験している。

数多くの日本国民を奪い去られた拉致について、二〇〇二年九月に訪朝した小泉総理に対し北朝鮮の金正日総書記は国家がやつたと認めたのですから、これは国家テロ、つまり新しい型の戦争です。つまり冷戦時代と今は戦争自体の形が違つてゐるということです。

西村 非対称戦争といつても良いですね。

青山 非対称戦争の一つなのです。拉致がどうして起き

か？

坂東 読売新聞のアンケートでは日本人の八二%が「家族や子供に何らかの犯罪が及ぶ可能性がある」と考えており、そのうち八五%の人間が「安全のためにお金を払うのもやむをえない」と答えています。今まで平和というものはタダだと思われていましたが、国民の意識がかわってきたよう思います。不況による生活苦や道徳教育の劣化がもたらす人心荒廃を、みな敏感に認識しているのでしょうか。

しかし、そうした日本人自身の問題以上に私がリスクを感じるのは、外国人の存在です。北京語の通訳捜査官として勤務していた経験から言うと、特に中国人犯罪について大きく警鐘を鳴らしたいと思います。

かつて中国人の不法滞在者や密入国者は、コンテナやタンカーのバラストタンクに隠れて一気に八十人ぐらいが密入国した事例もあるし、とにかく密入国は激増する一方でした。しかし、密入国を検挙したら二十日間勾留して通訳つけて調書を作らなくてはいけませんから、警察にとつて大きな負担でした。それが平成十五年に入管格段に減りました。その結果、街の警察官は心置きなくどんどん捕まえることができるようになったので不法滞在者は激減したのです。現に最近は密航者のニュースなんて見ないのでしょう？

密入国を犯罪と考えない中国共産党が、犯罪者予備軍を急増させる

西村 坂東さんは警察在職時代、まさにその平和ではない状態を、ずっと現場でご覧になつたわけです。その体验から荒谷さんと青山さんのお話は、どう感じました

ところが、実は彼らは新しい方法で日本に入り込むようになっています。それが「なりすまし」です。つまり、日本に行きたいのだけれど、行く資格がないAさんがいるとのことです。一方、日本に行く資格はあっても行くつむりのないBさんがいます。そこで仲介業者がBさんの身分書類を買い取り、Aさんに売るわけです。例えば、留学で来日したいのであれば、高卒以上の学歴が最低条件です。しかし、高卒の中国人が全て日本に来たいわけではありませんので、欲しい人に身分書類を売るのです。

中国で旅券を発行するのは警察署ですが、AさんがBさんの書類を提出すると、Bさんの名前とAさんの写真が入った中国政府発行の本物のパスポートが出来上がります。それを使って日本に来ている中国人は非常に多いはずですが、本物のバスポートですから、街で職務質問しても警察官はそれ以上突っ込めません。なぜこういう事態が発覚したかと言うと、通訳捜査官をやっていると、不思議なことに被疑者の北京語にありえない訛りがあることがあります。

中国東北部の出身だと本人は言っているのに、言葉ははるか離れた福建省の訛りだつたります。これは明らかに「なりすまし」です。また、オーバーステイし

中国人にそういう思考はないのが問題です。

中国人留学生の存在
年々増える

西村 今年、平成二十二年七月一日から支那で国防動員法という新しい法律が施行されます。

簡単に言えば「中国共産党が指令をすれば、世界中の中国人が臨戦態勢に入り、民間の船舶も飛行機も全部軍が調達できる」という法律です。現に二年前の四月二十六日、長野市で北京オリンピックの聖火リレーが行われたときも似たようなことが起きています。日本中から五千人の支那人が集まり、五星红旗を持つて我が物顔で日本人に暴行を加えたのは記憶に新しいでしょう。坂東さんのお話を聞いて、犯罪者の「なりすまし」もあるだろうけれど、今後は人民解放軍による「なりすました」として十分に活用することは可能ですよね。日本では

坂東 ロイターによると中国人民解放軍は兵士七十万人のリストラを計画しているそうです。二〇代前半の若者が主な対象になりますが、でもそれら人材を今度は留学生として十分に活用することは可能ですよね。日本では

援助をしている国費・私費留学生で、奨学金や飛行機代含めて年間約三百億円を支出しています。そしていちばんの問題は、留学生の七割近くが中国人ということです。日本人学生だったたら返還しなければならない奨学金を、外国人には無償で提供していて、その七割は中国人なのです。しかも、国費留学生は一ヶ月に最高十五万八千円から十二万五千円の補助が支給されています。

西村 私費留学生の扱いは?

坂東 私費留学生にもしっかりと日本政府は補助を出していく、月々六万五千円が支給され、国費留学生と合わせた額が約三百億円。今回の事業仕分けで百五十億円に減額されました。が、今の十二万人から目標の三十万人まで二・五倍とすると約三百七十五億円。そこに向かって



二〇二〇年までに三十万人の留学生を受け入れる計画が進んでおり、あと十八万人留学生を増やす計算になります。そこに中国人民政府が留学生のうち二〇%は日本政府が受け入れる側としても、外国人留学生をある程度見越しているのです。外国人留学生の若者が送り込まれてくるのは戦略として当たり前かと思います。

西村 そういう中国人入国者はどれくらいいるのでしょうか?

坂東 これは推定でも全く判らないのです。密航者が何人入ってきているのかということと同じぐらい難しい問題ですので、統計には現れないから恐いのです。書類を売った人間について日中が捜査協力すれば解決する問題ですが、一つ一つを調べるには数が多くすぎて不可能です。警察では、入管法違反のように被害者を特定できない罪について、「違法だが犯罪ではない」という捉え方をしています。

つまり、密入国を犯罪ではないと捉えているのです。でも密入国における被害者といふのは日本の国法であり、国益なんです。法律が大切に守られているかどうかは国益に繋がってくるのですが、彼ら

でから逮捕されて入国時と違う名を名乗り、発覚する場合もありますが、これを合法滞在期間中に立件するためには中国にいる被疑者の両親を電話で落として戸口簿日本における戸籍謄本)のコピーを入手しなくてはならない。しかし彼らは日本円で百三十万円近い大金を払って書類を買っていますから、なかなか口を割ることはあります。

西村 そういう中国人入国者はどれくらいいるのでしょうか?

坂東 これは推定でも全く判らないのです。密航者が何人入ってきているのかということと同じぐらい難しい問題ですので、統計には現れないから恐いのです。書類を売った人間について日中が捜査協力すれば解決する問題ですが、一つ一つを調べるには数が多くすぎて不可能です。警察では、入管法違反のように被害者を特定できない罪について、「違法だが犯罪ではない」という捉え方をしています。

つまり、密入国を犯罪ではないと捉えているのです。でも密入国における被害者といふのは日本の国法であり、国益なんです。法律が大切に守られているかどうかは国益に繋がってくるのですが、彼ら

毎年大金を支出していくわけです。

西村 根本的な問題として、いつのまにか支那大陸に便宜を図るような仕組みが色々出来ていて。去年、東富士演習場で陸上自衛隊の総合火力演習を取材した際、人民解放軍の将官がたくさん来ていました。各国から武官が来るのは当然かもしませんが数が違う。それと不気味に思つたのは、一所懸命写真を撮る彼らのカメラが、演習場ではなく客席に向いていたことです。そこには日本の政治家やVIPはもちろん、報道関係者や招待された自衛隊関係者もいたはずです。支那の情報収集や工作活動に対し我々は油断しすぎているのではないか。

そういった傾向が顕著に現れていたケースとして、北京オリンピックの聖火リレーを私は挙げたい。長野の



荒谷卓(あらや・たかし)
陸上自衛隊特殊作戦群初代群長

1959年秋田県生まれ。東京理科大学卒業後陸上自衛隊に入隊。第19普通科連隊、第1空挺団、陸上幕僚監部防衛部を経て1995年よりボイズ留学。2002年よりアメリカ陸軍特殊部隊群(グリーンベレー)に留学。帰国後特殊作戦群編成準備隊長を経て2004年より特殊作戦群群長。2008年に退官し、現在明治神宮至誠館館長。著書に『戦う者たち』。

警備では、散々騒いだ支那人は一人も検挙されず、逮捕されたのは、チベット解放を叫んだ台湾人と日本人でした。警察上層部からそういう命令が出ていたのは間違いないません。福田内閣の時です。立入禁止の長野駅前の巨大な岩のモニュメントの上に大勢が登って、五星红旗を振っている。警官は注意して阻止するのが常識ですね。それを自由にやらせていました。

坂東 絶対「荒れる」と思われる場所にもかかわらず、警察は機動隊に防具をつけさせずに制服で配置につけました。これは中国人を刺激しないようにという上層部の判断でしょう。取調べをすれば嘘ばかりつくし、「なりすまし」にも手をつけられない彼らの心を思うと、私はテレビで当は中国人に頭にきているのですよ。それでもああいう風にやらざるを得ない彼らの心を思うと、私はテレビで見ていて涙が出来ましたね。

治安を守るべき警察官が、あんな治安状態を目の前にしながら、中国人を逮捕できずに日本人を逮捕したのです。本来守るべき街の治安より、事なき主義で政治を動かす政治家がいると、警察も正常な働きができないことがあります。

スパイの工作活動に無力な日本

坂東 やはり驚異を感じるのは、日本にいる外国人の組織化が進んでいることではないでしょうか。これから日本

本に入つてくる外国人の中で多くなるのはどう考へても韓国・朝鮮人と中国人です。民団、総連そして中国大使館による指揮系統が働いていると考えてよいと思ひます。よりによつて反日国家が自国民を組織的に動かせる状態が日本国内にあるといふのは非常に問題だと思います。特に中国大使館は、「在日中国人が三人集まつたら報告をよこせ」と指導していると言わせていました。「どこかの工場で中国人が三人働いていたら、誰でも良いから一番に報告をよこせ」と。するとそこが○○工場支部になり、どんどんネットワークが繋がっていく。長野にあれだけの人数を動員できたのはこのネットワークのためだと思います。しかも彼らは一貫して統制のとれた組織的行動をとつていました。

撤収指令が出ると、振つていた手旗をパンパンと捨て、大きな旗は手早く丸めてそれぞれの大型バスにサッと乗つて行つた。中国人があんな動きを出来るとは思わなかつたと機動隊員がびっくりしていました。

西村 その話は初めて聞いたのですが衝撃的です。機動隊員が彼らの動きに現場で接して驚いたといふのは脅威です。なぜなら、学生や密入国者もいたでしようけど、どう考へても彼らは兵隊ではないはずですから。

坂東 おそらく三人のうちの一人がリーダーになつて、ちゃんと命令系統が出来ていてるのでしよう。

西村 組織的に動いていたといふ話は現場にいた人からよく聞きます。実際にあの時長野で支那人学生たちと対話し、ボジテイブ・リストからネガティブ・リストに転換せよ

西村 そうすると、日本には軍事行動を起こすための仕組みができるない問題があつた上に、民間レベルと

いうか非軍事的レベルでの侵食なり工作も、想像を超えていました。



坂東忠信(ばんどう・ただのぶ)

元警視庁通訳捜査官・外国人犯罪防犯講師
宮城県出身。警視庁に入所し、交番勤務員、機動隊員を経て北京語通訳捜査官、刑事として、警視庁本部、新宿、池袋など都内に数の繁華街を持つ警察署などに勤務。約1400人の中国人犯罪者や中国人参考人を扱い、勤続18年で退職。現在司法通訳、防犯講師として活動。現在も外国人犯罪を国内・国外の視点から捉え、防犯を通じて日本に内在する問題を提起、活動している。著書に『通訳捜査官』『日本が中国の「自治区」になる』ほか。

遂行するためには、すべての手段・行動を常時、尽くさねばならない。但し特定の場合は除く。それは次項に定める」という形にすればよい。これによつて、おそらく自衛隊は訓練の仕方自体が変わるはずです。

荒谷 他国の特殊部隊、仮に中国人でも北朝鮮人でもいいのですが、実弾を持って日本国内で明確に日本国民の生命と安全を脅かす行為に出たとします。武器を携行した自衛官がその現場に遭遇したとき、日本人が目の前で危険に晒されている現場に居合わせて、自分はそれを排除する能力を持つているのだから、当然国民を守るべきですが、それはポジティブ・リストにないのです。良心に基づきあえて実力を行使して助けたとするはどうなるか。

る次元でどんどん進んでいると考えられる。こういった事態に絶望的にならずに、これを憂慮し、危機感をもつて対処しようとする、心ある軍事の専門家はいないのでしょうか?

荒谷 軍事は国家が動かない、個人の思いだけでは成り立たない。冷戦後は、米国が描く秩序構築のために軍事作戦も変容してきました。日本でも橋本政権下で自衛隊の多様な役割について検討したことがあるのですが、陸上での領域警備は全く手付かずのままです。領域警備的な法整備を行い、国際テロなどの不法行為に対しても自衛隊の動員を可能な仕組みを持つだけでも、北朝鮮のような国家に対するは相当強いメッセージになるはずなんですが、日本では国内問題は警察の担当ですが、少なくとも中國人のセンスなら、聖火リレーの警備に人民解放軍が出動してもおかしくないはずです。例えば、長野の警備には自衛官を立たせたら中国人の反応は違つたでしょ。

西村 そうなればだいぶ変わるでしょう。ただ、なかなかそういうメッセージを日本が国家として出せない決定的な弱点があるわけで、ここは青山さんどう考えますか。

青山 自衛隊法を改正して、陸海空を問わず常に実施される領域警備を入れるのは当然のことです。信じられないことに、かつて防衛庁の警備は陸上自衛隊ではなく、警視庁の機動隊が担当していたのです。ぼくは衛兵の持たされていた木銃を触ったこともある。木の銃ですよ。

日本では国内問題は警察の担当ですが、少なくとも中國人のセンスなら、聖火リレーの警備に人民解放軍が出動してもおかしくないはずです。例えば、長野の警備には自衛官を立たせたら中国人の反応は違つたでしょ。

西村 そうなればだいぶ変わるでしょう。ただ、なかなかそういうメッセージを日本が国家として出せない決定的な弱点があるわけで、ここは青山さんどう考えますか。

青山 自衛隊法を改正して、陸海空を問わず常に実施される領域警備を入れるのは当然のことです。信じられないことに、かつて防衛庁の警備は陸上自衛隊ではなく、警視庁の機動隊が担当していたのです。ぼくは衛兵の持たされていた木銃を触ったこともある。木の銃ですよ。

九一一同時多発テロ以降の外圧のお蔭で今は陸自が警備しています。しかし、テロリストに情報を与えることになりますから詳しく述べませんが、実際上の運用には、まだ耳を疑うような実情もある。

この根幹には、ポジティブ・リストとネガティブ・リストの問題があります。国連加盟国百九十二ヶ国ある中で、主権国家の軍事力がポジティブ・リストすなわち「これだけはしてもいいよ」というリストで規定されているのは日本だけです。敵国はそこに載っていないことを日本に仕掛ければ良いわけだから、こんな簡単な戦争はありません。

ですからこれを、「捕虜を撃つてはいけない」などのネガティブ・リスト、すなわち「これだけはしてはいけないよ。一方で、これ以外は国家国民を護るためにすべてやりなさい」というリストに変え、国際法の禁止事項以外は全て出来るようにしない限り、結局動けないんです。そこを変えるには憲法を変えなくてはいけません。ところが、国民投票法がせっかく施行されても、憲法審査会すら動かず、憲法学者や安全保障の専門家もほとんど意識していません。議論すらしていません。

西村 そうですね。ただ、仮に九条二項が削除、もしくは改正されなかつたとしても、自衛隊の行動規範をネガティブ・リストに変えることはできないのでしょうか?

青山 安全保障基本法を作り、その第一条第一項で「國家の権限によって武器を持つ者は国家国民を護る目的を

青山 それははつきりしていて、残念ながら自衛隊に軍法会議はないのだから、刑法と刑事訴訟法で裁かれます。だから、刑法の正当防衛と緊急避難の概念に該当しない場合は殺人罪や殺人未遂罪、傷害罪などで裁かれるわけです。

荒谷 人权を訴える人たちは生命と安全と財産の不可侵は自然的な権利だと言っています。その国民個々の権利を国家が代行するという契約の元に國が国民一人ひとりの実力行使を制約しているわけです。ところが日本国は対外的にはその権利を放棄すると言い、国内的にもその権利を正当に行使しない。これは重大な契約違反です。国民の自然権を法律によって制約しながら、無防備と化した国民の保護措置をとらないのは、国家による意図的人權侵害と言えるのではないでしょうか。

日本人自らに帰せられるべき責任

西村 荒谷さんのおっしゃる通りです。そんな矛盾の根源も、日本国憲法という占領憲法にあるわけです。海上自衛隊が海賊対策でのソマリア沖派遣が決まったときに、防衛記者クラブに詰めている記者連中の間では、「過剰防衛で最初に起訴されるのは誰か」というのが話題になつたそうです。呆れた話ですが…。

青山 まだ海賊とは戦闘になつていませんが、それは海賊の側が日本の異様な法体系など知らずに海自の護衛

艦を怖れて近寄らないだけで、将来は日本の現実を知つて、平氣で攻撃してくることもあります。また、朝鮮半島は今までの秩序が崩れる方向に向かっていますから、旧来型に近い戦争が、ただし突然に、すなわち宣戦布告など明確なプロセスがないまま起ることもあります。

こうして組織的に対処すべき明白な危機が発生した時、自衛隊は当然、責務として応戦するはずです。しかし、日本の国内法はこのような事態を想定しておらず、基本的に防衛出動を閣議決定しなければなりませんから、自衛隊は少なくとも危機に際してその初期には、超法規的に動かざるを得ません。これは、政府の意志と異なる軍事行動ということになりますから、一種のクーデターです。クーデターというと日本人は二二六事件や五一五事件を想起しますが、現代日本においては自衛官が国防の志を遂げようとすれば、新しい型のクーデターを起こさざるを得ないという歪んだ状況にあるのです。

荒谷 日本が国家主権に基づく対外的軍事力の使用をかくも異常なまでに規制している事実を聞かせると、大抵の外国人は驚きます。その一方、国内での軍事力の使用である災害派遣となると、都道府県知事の要請を待つだけでなく、駐屯地司令の独自判断でも出動可能です。國家の意思決定無しで、これほど轻易に出動を許されている例はありません。

青山 軍事や兵士は「悪」で、災害派遣ならば「善」と

特定の文書ファイルが完成に近づくと、その文書だけが狙い撃ちのようになられる現象が二回続きました。それも、バックアップファイルもきれいに壊れていって、膨大なバックアップデータのうち、その文書のバックアップだけが、外部メディアに保存していたものも含め壊れています。たまたま、そのときに警察庁の専門家と会つたら、彼が「そのモバイル・パソコンを預からせて欲しい。偶然ではないと思うから」と言うのです。

彼の話では、中国の人民解放軍や北朝鮮の朝鮮人民軍によるサイバー攻撃は凄まじく、これも詳しくは言えませんが、日本の安全保障に関わる政府機関複数のネットワークにもすでに侵入に成功している。そして、ぼくのパソコンのファイルの壊れ方、詳しい経緯をみれば、そうしたサイバー攻撃による可能性が実際に高いと断言されたんです。

ぼくは預けることを断りました。政府機関と連携すべきは連携しますが、ぼくは政府の一員ではなく有権者として政府をも批判すべきは批判する立場に立ちますから、パソコンのデータをすべて見せるわけにはいかない。その二日後に、今度はハードディスク全体がクラッシュしました。そして、その特定の文書ファイルとは、決して機密文書ではなく、「ぼくらの祖国」という、ぼくのつたない新刊書の原稿なのです。無事に完成すれば、世に広く出て行くはずの原稿なのです。

西村 この一二年だけでもサイバー戦争が世界中で急

サイバーテロに無力な日本

西村 今日は色々な問題が出てきましたが、最後に情報の話、インテリジエンスについて議論したいと思います。青山さんは、かつて、何者かによって突然パソコンのデータが全部消されてしまったことがあります。

青山 「かつて」ではなく、ごく最近の出来事です（笑）。

西村 今日は色々な問題が出てきましたが、最後に情報の話、インテリジエンスについて議論したいと思います。青山さんは、かつて、何者かによって突然パソコンのデータが全部消されてしまったことがあります。

青山 主要国の中では、現場で見る限り、一番でしうね。荒谷 ネットワークにつながっている以上、サイバー攻撃を完全に対応する術はありません。それこそ本当に原始的な手法に戻るしかない。

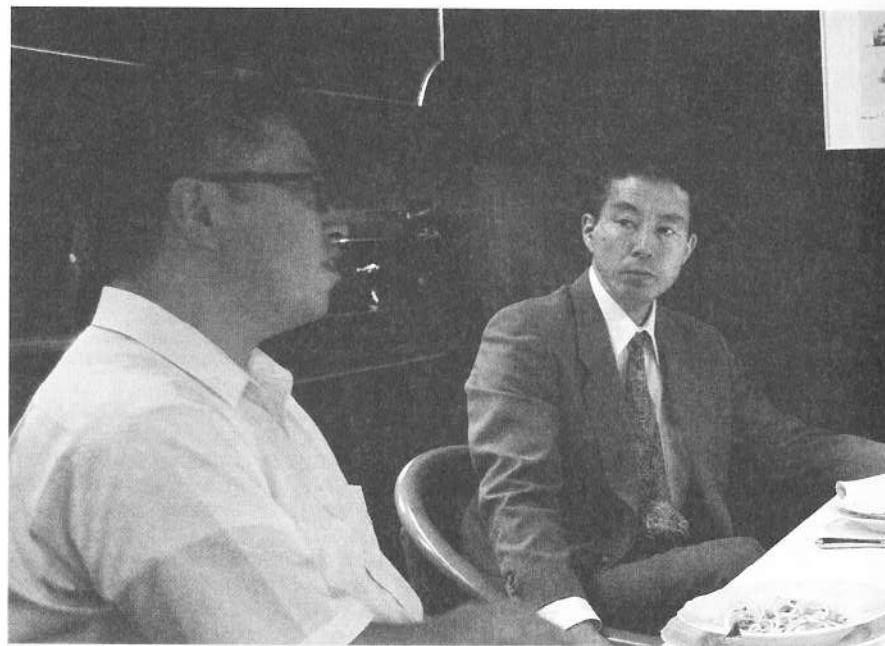
青山 標的には警察や自衛隊だけではありません。例えば、不肖ぼくの専門分野のひとつで申せば、エネルギー関連のネットワークは閉鎖していて外部からは侵入できないとされていますが、国家が訓練したサイバーテロリストにかかれば間違いなく侵入できると考えています。

荒谷 日本人は一定のルールの中での競争は強いのですがルールを変えて勝とうという戦略がない。国際社会では、自分を変えないでルールを変えて自分に有利にしようという仕組みを作つていいかないとならないと思います。他国が作つたゲームのルールの上で頑張つても、国際政治では百%勝ち目はない。サイバー空間のルールも同じでしょう。

坂東 中国の甘肃省には、ネット監視や世論誘導のための書き込みを専門とする部隊が六百五十人もいるそうです。一つの省に六百五十人ですから中国全土ではかなりの人数になる。すごい力の入れようです。

西村 ある報告では、東シナ海の海南島に人民解放軍のサイバー部隊があり、数千人が従事しているということです。古森義久さんの七月十一日付の産経新聞の記事に

考える感覚は一九四五年以降にアメリカから刷り込まれたものに端を発すると思います。しかし、そんな経緯はアメリカにとつては遠い昔の話です。冒頭の荒谷さんのお話にもできたローレスさんが、ペントAGONにいたとき、彼の部屋に「元寇」を描いた日本画が飾つてありました。当時世界最強のモンゴル軍を打ち破った日本を引き合いに出して、現在日本の体たらくを嘆く気持ちのわけです。これに對してぼくは、ローレスさんに限らずアメリカ国防省の文官やアメリカ軍の将官たちに「君たちアメリカがそれを植えつけたんじゃないか」と反論するのですが、彼らは笑つて、「それは六十年前の話だし、一九五二年にアメリカのおかげで独立しただろう」と言うのです。確かに日本がもしもソ連や中国に占領されていたら、いまの独立は無かつたはずです。つまり一九五二年四月二十八日に主権回復した以上、その後、憲法を変えなかつたのは日本人の責任だとアメリカは考えているし、それは正しいと言わざるを得ません。



よれば、米国の民間機関「メディアス・リサーチ」が七月六日に発表した「中国・サイバー・スパイと米国との国家安全保障」というレポートで「米国やその他の諸国のみで最大の発信源は海南島に拠点をおく中国人民解放軍の陸水信号部隊（隊員合計約一千人）であることが判明した」と述べています。

青山 二〇一〇年・年央の段階でいうと、サイバー攻撃に関してはおそらく人民解放軍が世界最強だと思います。とりあえず敵のネットワークへ侵入するだけなら、人民解放軍のサイバーアタック能力は、米軍も防ぎ切れません。ただ米軍はサイバーアタックに対する報復能力を持っていますし、膨大な核戦力が恐怖を与えています。ところが日本にはサイバー戦闘部隊すら無い。だからやられっぱなしになるのです。

荒谷 自衛隊にはシステム防護隊というのがあるのですが、監視し侵入してきたのを探知・排除する。これも専守防衛です。しかし、現実は攻めなくては守ることもできません。

西村 続いてインテリジエンスの話なのですが、よく政府要人が頻繁に食事する中華料理店などがあつて、実はそこが情報収集の拠点になつてているという話があります。

青山 そういう話はいまさら始まつたことではありませんよ。都心にある「C」という店は外務省御用達で、外務大臣と幹部の懇談、あるいは記者懇も行われています。

西村 「神風特攻隊」の記憶が日本を守ってきた
坂東 もうひとつは日本人の意識の問題だと思うのです。「泥棒は駄目だよ」「強盗はだめだよ」という意識はあるのも、国家全体として見るべきことに関しては全然議論が深まらない。

青山 敗戦後、國家や軍事力は皆悪いものだと日本人自身が思い込んでしまっている。そもそも日本で「国家」という言葉がまともに使われるようになつたのはつい十年前のことです。ぼくたちの国は二千年間、敗北の経験がありませんでした。つまり「負けたときにどうするか」という点について未経験だったわけです。だから未だに敗戦後のショックの中にいるのが現実ではないでしょうか。

ところが、世界を見渡せば、戦争に負けたことがない国というのはほとんどありません。アメリカでさえ敗北を経験しています。負けたからといって、自國のために命を捧げた兵士を弔わない国もありません。同じ戦争で負けたドイツでさえ、「ドイツ連邦軍」を持ち、「自衛隊」ではありません。安全保障基本法、領域警備そしてスペイブ防止法の制定は現実の問題としてすぐに取り組むべきです。しかし、根幹のところを放置しては前に進めない。まずは日本人の敗戦史観の克服です。

荒谷 私がドイツに留学していたとき、テレビ番組で神風特攻隊を扱った番組が頻繁に放送されていました。どういうことかと不思議に思つて、ドイツ人に訊ねたんです。すると、「カミカゼは我々ドイツ人の歴史的な経験を遥かに超えた、インパクトのある出来事だから、取り上げられるんだ」という説明が返つてきました。

これを聞いていたほかの国の将校たちが「今はアメリカに尻尾振つていいけれど、いざとなると日本人はやる

それからFビルの上の「H」も有名で、この二箇所では外務省は枢要な意思決定を事実上することもあると言わわれている。

西村 そんなところで話していくは情報漏洩がいつも簡単に行われます。私が聞いた某中華料理店は別の店で

ですが、やはり政治家、高級官僚、有名人などがよく訪れて、そこには支那大使館員が頻繁に出入りしているといふ。しかも、皇室にまで出入りしているのです。ところが、日本側にはそういう現実に対処する機関も、態勢も整っていないのです。

青山 日本にはスパイ防止法がありませんからね。個人情報保護法があつてスパイ防止法がない国も日本だけです。スパイ防止法を作るのは、憲法となんら矛盾しないにもかかわらず、です。

西村 スパイ防止法は昭和六十年（一九八五）に共産党、社会党、朝日新聞によつて法制化が潰されました。諜報活動対策としてはスパイ防止法が制定されないと、どうにもなりません。

坂東 人の心を知らないのは、最近の警察にもそういう傾向が起きています。最近は容疑者の取り調べ風景が様変わりしているようです。私が現役の頃ですと、取調室に入つたらまず「タバコの一本でも吸うか」と容疑者に出了したりしたものです。今はこの段階で駄目なんですね。つまり「私は刑事さんからタバコを薦められましたので、もらった以上は話さなくてはいけないと思い自白しました」なんて容疑者に言われたら調書の証拠能力が無くなるんです。

さらに取調室でお茶も出すのもできなくなっています。

刑事と容疑者であっても、人間同士ですからちよつと和みたいときは「おい、お茶でも飲もうよ」と言ってお茶を入れたりしますよね。でも今は「私は刑事さんにお茶を出されましたので、『お茶の代わりに話せ』ということだと思つてしましました」と公判で言われ

やさしくに祖国のために戦死した兵士の魂を敬つていました。政体や主義思想と関係なく、国のために命を捧げた兵士に感謝の念を捧げることがないと、いざという時に兵隊は国に命を賭けられないのです。ましてや、その兵士の魂を貶め、遺族の方たちの無念の心に目を向けず、日本の歴史を改竄し日本人を侮辱する国の声になびく政府の最高指揮官など信用できるはずもない。

取調べ室可視化で、自白がなくなる

西村 明治以降に日本人が戦った歴史、特に大東亜戦争の特攻隊が最大の抑止力だということですね。私もまったく同感です。ワールドカップ南アフリカ大会で日本はベスト16で敗れましたが、オシム前日本代表監督がコメントを求められ、日本人は勇敢な民族で侍の時代と特攻隊の歴史がある。しかし、パラグアイ戦ではそんな勇気が少々欠けていた、と答えたのが象徴的です。オシムさ

よな」と、そんな話をするのですよ。戦後の日本の安全は日米安保体制に守られているのではなくて、戦前の日本人の戦いぶりが強烈に世界中の人の脳裏に焼き付いていて、「日本人はいざとなつたら徹底的に戦つてくる」という恐怖の念に守られていたのではないかと思います。



西村幸祐(にしむら・こうゆう)

本誌編集長

1952年東京都生まれ。慶應義塾大学文学部哲学科中退。在学中より第六次「三田文学」編集担当。80年代末からF1、サッカーを中心に執筆活動に。日韓W杯を機に拉致問題、歴史認識、メディア批判の評論を展開し、既成メディアとネットの連携も模索中。「反日の構造」、「反日の超克」など著書多数。近著に「日本よ！米中を捨てる覚悟はあるか」(共著・徳間書店)。戦略情報研究所客員研究员。

青山 だからこそ、アメリカもロシアも中国も日本人の精神面の武装解除をしなければならなかつたわけです。アメリカがあの憲法の原案を突き付けたのは、そういう心理でしょう。

荒谷 アメリカがこれだけ日本人を縛り付けて、それで未だにまだ気持ちを緩めないのも、日本人の壮絶な戦い様の記憶があるからです。ご先祖様の戦いぶりを自分らで再評価し、その抑止効果が消える前に、新たな本物の抑止力を確立させないとダメですよ。

青山 ぼくは、自衛官がなぜもつと声をあげないのかと思ひます。例えば硫黄島です。硫黄島の自衛隊基地の滑走路の下には、多くの将兵のご遺骨が閉じ込められたままで。海外の遺骨収集と違い、硫黄島は日本国内しかも東京都です。未だに一万三千人のご遺骨を放置したまま、P3CやF15が毎日着陸しているのです。

講演でこの話をした際、その講演に参加していた自衛官から後日丁寧な手紙を頂きました。そこには、「硫黄島への着陸でP3Cの操縦桿を前に倒すときに心を痛めできました」と書いてありました。この秘めた真情を、国民みんなが共有できるような新しい国作りをしたいですね。

荒谷 かつてのソビエトでさえクレムリンの前で火を絶

かねない。

すると、「自主的な供述ではない」と判断されて証拠として採用されないので、「人権」「人権」と言われて、警察内部で予防線をはつていてるうちにどんどんダメになってきたのだと思います。さらに厄介なのは、最近議論されている取調べ室可視化の問題です。これは取り調べにおいて容疑者の人権確保のために取り調べの状況を録画するというものです。でも実は、これで困るのは容疑者のほうもあるのです。

例えば中国人犯罪の場合、彼らの強盗や住居不法侵入、窃盗という犯罪行為は必ず複数でやるのです。私はこれまで千四百人の中国人を取り調べてきましたが、そのほとんどの容疑者には共犯がいます。反省した容疑者は、本当のこと喋つて少しでも心証をよくしておきたいと思うのですが、仲間のことをうたつた(自白)ところを録画されるのは誰だつて嫌でしょう。取調べ室で自白ができない状況になるから、もはや取り調べなんて出来なくなってしまうんですよ。

西村 安全保障にしても、治安にしても、組織を動かすための根本の仕組み作りにおいて、日本は欠けている部分が多い。ただ、そういう問題について現場の自衛官や警察官から声が上がることは極めて稀です。この問題について、私たち全員があらゆる機会を捉えて声を出していかなければならぬと思います。今日は長時間ありがとうございました。